第2弾 「エコタウンつべつ」を目指す意見交換会

平成28年2月号にて掲載しました「エコタウンつべつを目指す意見交換会」（平成27年12月14日　津別町林業研修会館集会室　開催）について、今月号では、2名の外部有識者のうち未報告の情報提供と、意見交換の内容について報告します。

情報提供2
木質バイオマス・地域現実サイズでの熱利用・熱電併給

サステナジー株式会社
代表取締役社長　山口　勝洋氏

山口　勝洋氏

《1＋1＋1＝7になる》

地域でやるということは、1＋1＋1＝7になる。個人の方、個々の事業者が各々で行うより、必ず仕組みとして「地域のみんなでやる」と効果が増える。例えば、岩手県で切り捨て間伐材を収集する仕組みを町として作ったところ、住民が休日等手が空く時間に収集を行い、その材を持ち込むことで得た地域通貨を晩酌代にあてるといった動きが出来てくる。市民共同出資や、地元企業だけでプロジェクトをしたりと、地域で力をあわせるとかなりなことが出来るようになる。

《紫波・オガールプロジェクト》

木質系で実務的に関わっている1つに紫波グリーンエネルギー株式会社（従業員7名）があり、岩手県盛岡市の南にある人口約3万の紫波町に事務所を構えている。

紫波中央駅前の再開発地区に役場庁舎が移転し、民間の商業施設には体育館やビジネスホテルが入り、他に住宅街区があり、新しく計画中の保育所と、商業施設が予定されている。地区全体にあらかじめ配管を引いて面的に自然エネルギー対策を行い、化石燃料に頼らない木質チップによる給湯や冷暖房を供給している。原料は、年間生木で1500トンの燃料を使用している。

《チップ価格と役場の積極的利用》

原料となるチップ価格については、いかに長期で安定的な見通しが立つかが最大のポイントで、採算が良い悪いは二の次である。採算ギリギリであろうとも安定的に見込めることが大切。そのためにも、需要者（熱を使う人）に役場があることは大きく、重要なポイントである。

《最後に》

私の会社は、地元にイニシアチブ（主導権）をとってもらうことを基本の考え方とし、実務のところを地域と一緒に行い、金融機関からお金を借りるところ（連帯保証）も一緒に行ってきている。津別町も、非常にポテンシャルに恵まれた地域である。洋々たる未来が見えているので是非、実現していただき、機会があればご支援させていただきたい。

意見交換

進行役を壁谷武久氏（一般社団法人産業環境管理協会　支援ユニット長）にお願いし、情報提供いただいた2名の外部有識者と竹俣副町長の3名がコメンテーターとなり、参会者と意見交換を行った。

【意見1】 大友先生の「検討すべきこと」の一つに「合意は得られるか」とあるが、山口先生が言われた、「採算が取れるかということよりも長期安定的な供給需要が見込めるかが重要だ。」について大友先生はどう思うか。

（大友氏）収支計画の合意が得られるかが最終実行にかかってくる。民間事業者が利益の話しをすると、合意は得られない。そのため、自治体が中心となって合意形成を図る必要がある。

（山口氏）民間の形とはいえ半分公的な事業主体となれば、経済性の考えが変わる。とはいえ採算が取れないところでは成り立たない。事業を組むときには、皆が損をしない一線を守ることが最低の持続性である。

左から　壁谷氏、副町長、大友氏、山口氏

【意見2】 大友先生は「基本的な需要と資源を確定させないといけない」と言われていたが、本町の場合、資源は確定しているが、需要の部分では、「住民が幸せになること」が行政が進めるときのポイントである。電気や給湯が安く利用できる等の住民のメリットはあるのか。

（山口氏）エネルギーは安くなるか。ということで考えると今と20年後で考えると大分違う。基本的には子や孫の時代に何を残すかが大切である。将来の原油価格を考えれば高騰しないで継続できることが一番のメリット。住民による原料（林地残材）調達に伴うちょっとした副収入をえる取組は現実的に作れる話しである。

（竹俣副町長）ゴミの担当時代に、ゴミの減量と資源リサイクルのためにゴミ分別方法の住民説明に苦慮したことを思い出した。住民の幸福、今の時代もあるが孫の時代に何を残すかが大切と考えている。

（大友氏）ゴミの分別は大変だが、「資源であると考え直せば、分別がスムーズにいく」とヨーロッパの様々な国で成功している。資源として使えると理解してもらうことが大事で、そこから富が生まれる。住民にとっての幸せとは、自治体の財政の健全化を促さないと、最終的に住民のメリットとならない。そういうことを考えたときに、自治体がエネルギーの需要者であると同時に供給者であるという意味合いは、自治体が収入源を得るということが住民に対してのメリットになると思っている。

【意見3】 原材料について、林地残材を工場まで運ぶコストと原材料の確保が課題である。集材方法システム確立について山口先生に伺いたい。

（山口氏）紫波町の例では、農林公社（町、森林組合、林業技術センター元職員など）を設立し、将来安定的に供給できるか議論の上、水分30％でトン8000円なら熱利用でペイできると決定された。直接の答えにならないが、事業採算が全体で成り立つ範囲で収めている。

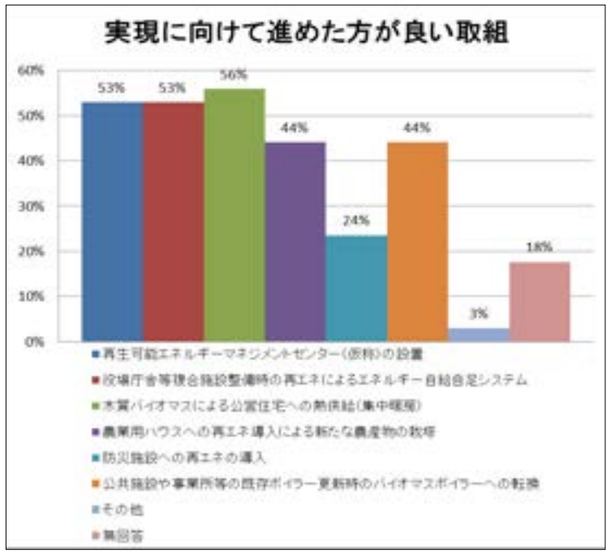
【意見4】 町民の幸せについて、冬にシルバーカーを押してお年寄りを歩かしてあげたい。熱で雪を溶かして、雪がなくなればいいなぁと夢みている。

【意見5】 総論で行けば将来の孫たちへの教育的なことも踏まえて、化石燃料に頼らないというのは確かなこととは思うが、現在の化石燃料の単価を見れば、夢物語の実現のための許容範囲を町民がもてるか。数値化や見える化をしないと町民合意は得られないのではと危惧している。

【意見6】 「エコタウンつべつ」を目指すためには、孫、子ども達へという意見も出たが、今の大人たちのモチベーション（意識）は高まっていない。継続するためには、こども達への再生可能エネルギー教育「エネ育」を行い、当たり前の状況にしていくことが、子ども達が資源となり、循環し、新しいものが生まれると思う。

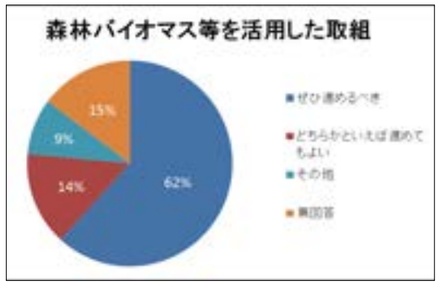
農業用ハウスへの再エネ導入は興味深い。足寄町等他町の成功例を学び農業を展開していきたい。農業の新しい時代を迎えるにあたり、是非、農協と協力して事業を進めてほしい。

～予定の時間となり以上で閉会～



アンケート調査結果

当日、参加者へ実施したアンケート結果のうち主なものをお伝えします。



問い合わせ先　産業振興課　再生可能エネルギー推進グループ　☎76－2151（内線318）